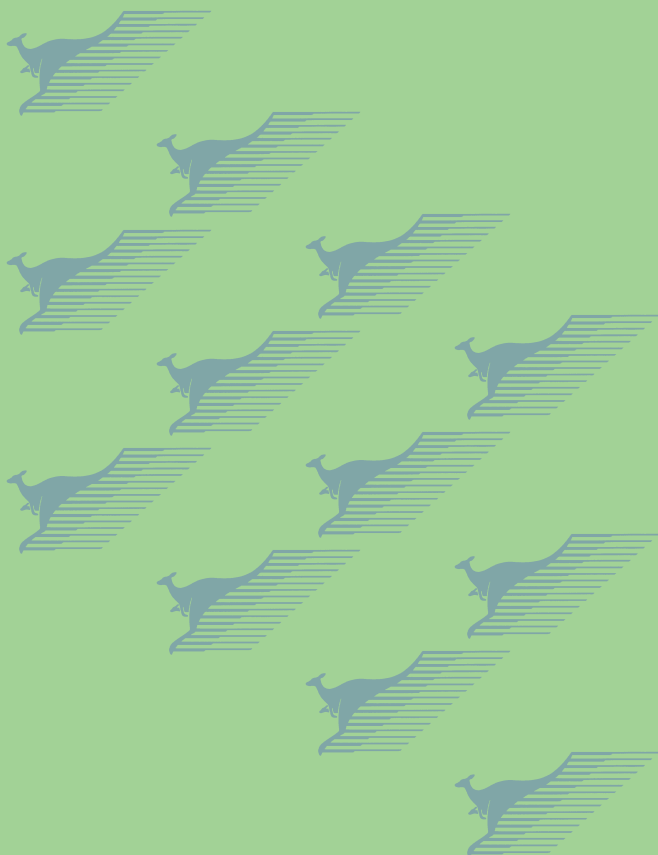


第95期

株主通信

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで



セイノーホールディングス株式会社

会社の概況

創設	業立	昭和5年2月11日
		昭和21年11月1日
資本金		42,481,597,426円
発行可能株式総数		794,524,668株
発行済株式の総数		207,679,783株
事業内容		<ol style="list-style-type: none">1. 貨物自動車運送事業2. 貨物利用運送事業3. 倉庫業4. 物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託5. 海上運送事業6. 航空運送代理店業7. 荷造包装事業8. 自動車の販売、修理等9. 燃料、紙・紙製品等の販売10. 不動産の売買、賃貸借等11. 情報処理、ソフトウェアの開発等12. 労働者派遣事業13. 他の事業に対する投資14. 前各号に付帯する一切の事業
本	社	岐阜県大垣市田口町1番地

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここにセイノーホールディングス株式会社第95期上半期の株主通信をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、円安に伴う物価上昇などにより個人消費の持ち直しについては勢いが見られず、中国経済をはじめとする海外景気の下振れによる影響も懸念材料となり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、貨物輸送量の減少基調が続く中、人手不足を背景とした外注費の上昇やドライバー不足などの課題も経営圧迫要因となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、2年目となる中期経営計画「JUMP UP 70 ～未来への変革～」の達成に向け、各施策を着実に実行するとともに、更なるCSの向上、コア事業の推進、費用コントロール等に取り組むことで、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

また、平成27年6月10日付をもって関東運輸株式会社（本社：群馬県前橋市）を子会社化し、全国ネットワークの冷凍・冷蔵輸送の機能を加えることで、当社グループの強化を図っております。

その他、タイおよび近隣諸国における物流ネットワークを確立し、ASEAN地域における主要物流企業となることを目指し、平成27年8月24日付をもってタイ・サハグループの物流会社に出資し、Seino Saha Logistics Co., Ltd.（本社：タイ・チョンブリー県）として合併事業を展開しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,699億51百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は113億1百万円（前年同期比42.7%増）、経常利益は123億22百万円（前年同期比37.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77億86百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

【輸送事業】

当事業におきましては、中期経営計画のもと、輸送ネットワークの安定、ロジスティクス事業の拡大、国際化への対応などの主要施策を着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、貨物輸送量の増加による増収が見込めない中、新規顧客の獲得やロジスティクス事業の拡大を図りながら適正運賃・料金収受、燃料サーチャージ収受の積極的な交渉を推進し、営業戦力・費用の適正管理にも取り組むことで、収入・利益の確保に努めてまいりました。また、輸送の良循環による品質精度の更なる向上に努めることで、お客様の信頼を得てまいりました。

この結果、売上高は2,021億2百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は75億90百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

【自動車販売事業】

当事業中、乗用車販売におきましては、受注が一部の人気車種に集中する一方、量販車種の販売が伸び悩み、新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となりました。一方、中古車販売は、下取り台数不足により卸売台数は減少したものの、キャンペーンや商談会等の開催により小売台数が増加し、収益を確保することができました。

トラック販売におきましては、新車・中古車ともに、引き続き底堅い建設用の需要に加え、カーゴ用も増加し、販売台数は前年同期実績を上回りました。また、車検・点検をはじめとする整備需要の取込みと中古部品販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は457億51百万円（前年同期比1.4%減）となりましたが、営業利益は28億35百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

【物品販売事業】

当事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の下落の影響もあって、売上高は143億13百万円（前年同期比14.6%減）となりましたが、利益率の高い携帯電話・スマートフォンの付属品販売等が寄与し、営業利益は3億57百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

【不動産賃貸事業】

当事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。売上高は7億47百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は6億41百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

【その他】

当事業におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などを行っております。また、企業向け金融サービスも提供しております。売上高は70億35百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は3億51百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

わが国経済の下半期を見通しますと、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続くものと思われまふ。しかし、米国の金融政策が正常化に向かう中、中国をはじめとする海外景気の下振れによるわが国への影響が懸念されるなど、依然として先行きに不透明感が残されております。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、燃料費の値下がりはあるものの、公共投資や鋳工業生産に弱さが見られるなど貨物輸送量の増加は見込めず、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような状況の中、輸送事業におきましては、変化する市場環境へ適応するため新たなビジネスモデルに取り組むとともに、更なる経営効率の向上を図り、一層の利益確保に努めてまいります。

自動車販売事業におきましては、顧客のニーズを的確に捉え、新車の拡販にとどまらず、中古車販売や車検・整備入庫などにも一層注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

代表取締役会長 田口義嘉壽

代表取締役社長 田口義隆

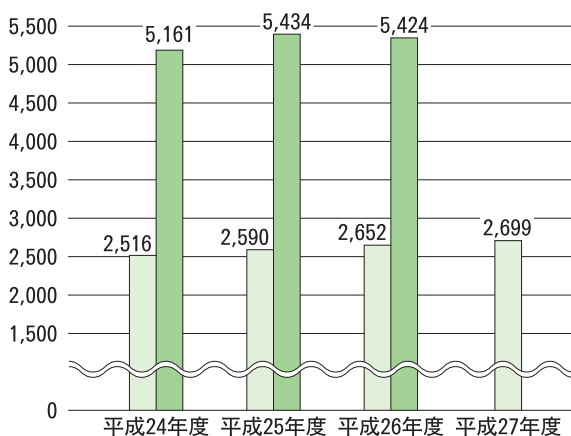


業績の推移

売上高

第2四半期 通期

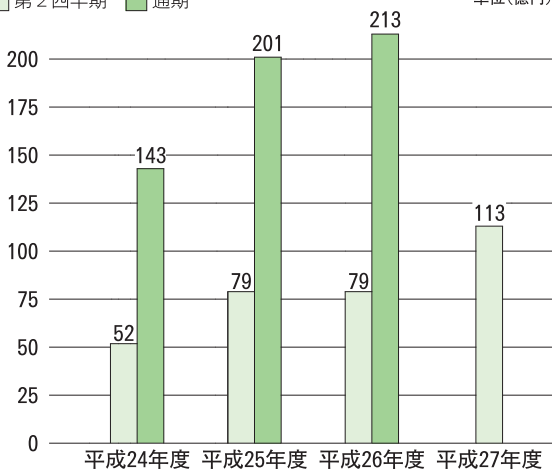
単位(億円)



営業利益

第2四半期 通期

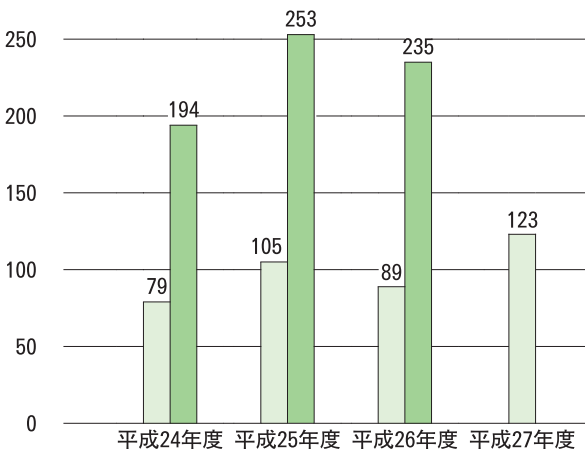
単位(億円)



経常利益

第2四半期 通期

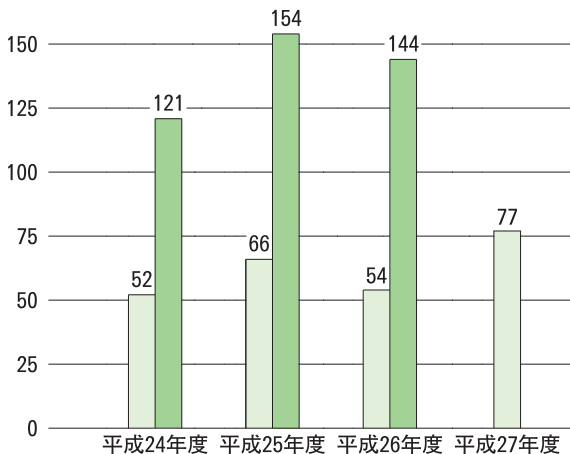
単位(億円)



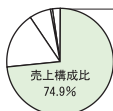
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

第2四半期 通期

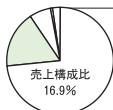
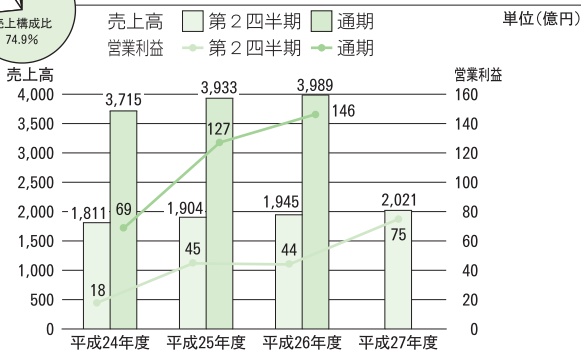
単位(億円)



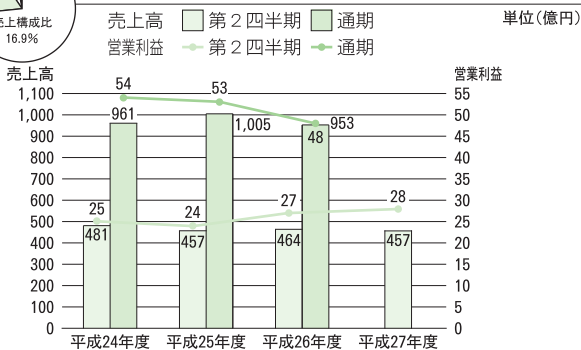
セグメント別 業績の推移



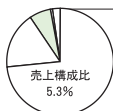
輸送事業



自動車販売事業

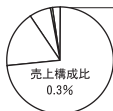
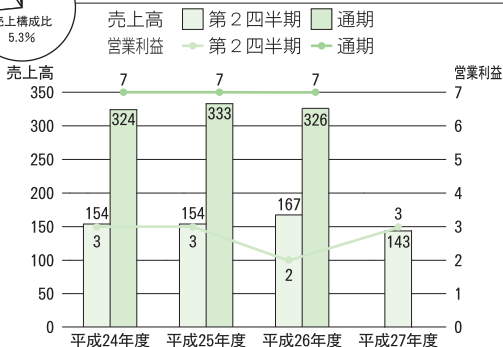


せきひがし
ネットヨタ岐阜 関東店



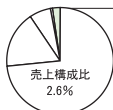
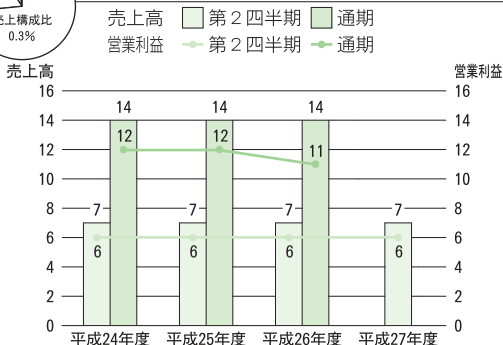
物品販売事業

単位(億円)



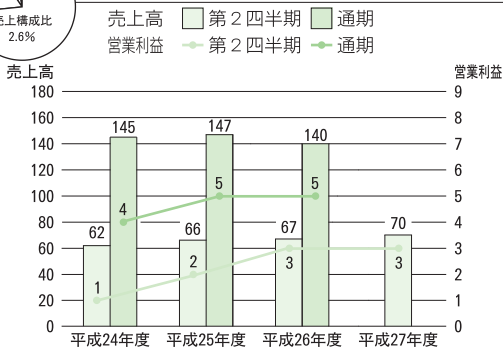
不動産賃貸事業

単位(億円)



その他

単位(億円)

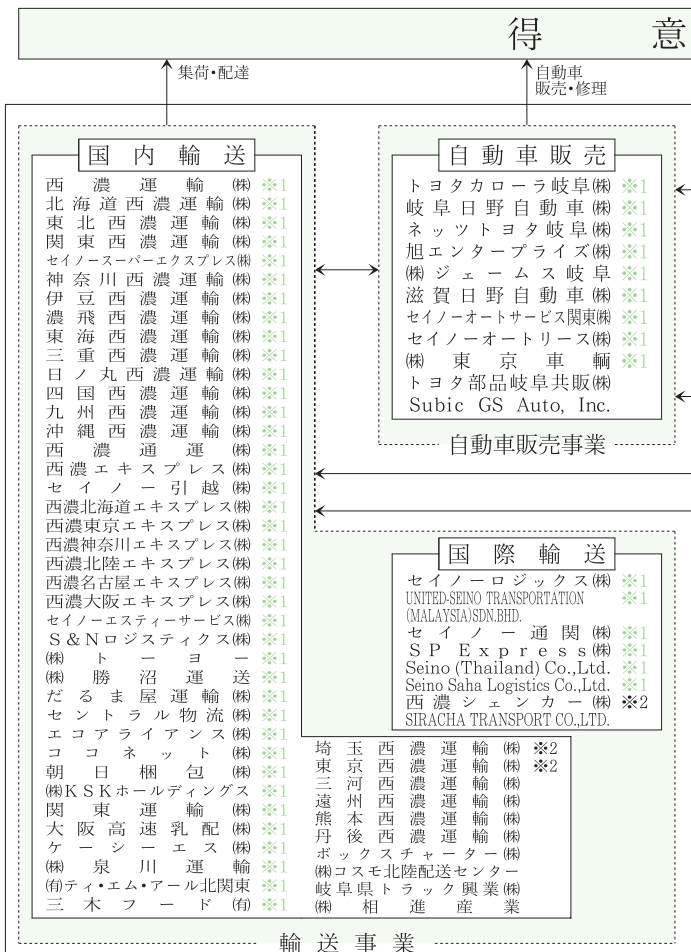


企業集団の状況

(平成27年9月30日現在)

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社70社、関連会社17社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。(70社)



先

物品販売

サービス提供

不動産賃貸

物品販売

(株) セイノー商事 ※1
西濃産業(株) ※1
西濃商務情報諮詢有限公司 ※1

物品販売事業

不動産賃貸

西濃運輸(株) ※2
アーツ(株) ※2
他

不動産賃貸事業

情報関連

(株) セイノー情報サービス ※1
日本物流開発(株) ※1

その他

(株) 旭エージェンシー (広告代理店業) ※1
サイトトラベル(株) (タクシー業、旅行代理店業) ※1
セイノーエンジニアリング(株) (建築工事請負業) ※1
セイノーファミリー(株) (保険代理店業) ※1
(株) セイノースタッフサービス (労働者派遣事業) ※1
トヨタホーム岐阜(株) (住宅販売業) ※1
(株) 旭クリエイティブ (印刷業) ※1
セイノービジネスサポート(株) (事務代行業) ※1
セイノーエコトレーディング(株) (再生資源卸売業) ※1
日本卸売仕入ネットワーク(株) (集金代行業) ※1
セイノーフィナンシャル(株) (貸金業) ※1
(株) トヨタレンタリース岐阜 (リース業)
(株) 岐阜県自販会館 (貸事務所業)

その他

ディングス(株)

※2は持分法適用関連会社を示しております。(4社) 前記以外の各社は関連会社であります。(13社)

連結貸借対照表(平成27年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	207,294	流動負債	94,790
現金及び預金	64,823	支払手形	3,420
受取手形	7,538	営業未払金及び買掛金	37,468
営業未収金及び売掛金	97,588	短期借入金	3,626
有価証券	16,300	未払金	12,353
たな卸資産	11,130	未払費用	12,557
繰延税金資産	4,562	未払法人税等	3,432
その他流動資産	5,536	未払消費税等	4,847
貸倒引当金	△ 185	その他流動負債	17,083
固定資産	355,415	固定負債	98,785
有形固定資産	285,836	転換社債型新株予約権付社債	10,030
建物及び構築物	80,793	長期借入金	11,650
機械装置及び車輛運搬具	17,836	役員退職慰勞引当金	1,538
工具器具備品	1,689	繰延税金負債	4,098
土地	171,413	資産除去債務	2,563
建設仮勘定	10,512	退職給付に係る負債	65,708
その他有形固定資産	3,591	その他固定負債	3,196
無形固定資産	21,276	負債合計	193,575
のれん	17,220	(純資産の部)	
その他無形固定資産	4,056	株主資本	352,142
投資その他の資産	48,302	資本金	42,481
投資有価証券	32,940	資本剰余金	80,584
長期貸付金	260	利益剰余金	238,742
繰延税金資産	6,367	自己株式	△ 9,666
退職給付に係る資産	4,272	その他の包括利益累計額	10,028
その他投資	4,930	その他有価証券評価差額金	11,385
貸倒引当金	△ 468	土地再評価差額金	△ 130
		為替換算調整勘定	△ 152
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,075
		非支配株主持分	6,964
資産合計	562,710	純資産合計	369,135
		負債・純資産合計	562,710

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 286,895百万円
 2. たな卸資産の内訳
 商品及び製品 9,477百万円
 仕掛品 1,000百万円
 原材料及び貯蔵品 653百万円
 合計 11,130百万円
 3. 受取手形裏書譲渡高 1,279百万円
 4. 保証債務 341百万円

連結損益計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		269,951
売 上 原 価		241,094
売 上 総 利 益		28,856
販売費及び一般管理費		17,555
営 業 利 益		11,301
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	403	
持分法による投資利益	229	
そ の 他 収 益	603	1,236
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	75	
シンジケートローン手数料	121	
そ の 他 費 用	18	215
経 常 利 益		12,322
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	222	
そ の 他 特 別 利 益	3	225
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	50	
減 損 損 失	298	
そ の 他 特 別 損 失	0	350
税金等調整前四半期純利益		12,198
法人税、住民税及び事業税	4,662	
法人税等調整額	△ 85	4,577
四 半 期 純 利 益		7,621
非支配株主に帰属する四半期純損失		△ 165
親会社株主に帰属する四半期純利益		7,786

(注) 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

人件費	9,830百万円
(うち退職給付費用)	(408百万円)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(128百万円)
減価償却費	931百万円
貸倒引当金繰入額	△ 24百万円
広告宣伝費	644百万円
のれん償却額	294百万円

2. 1株当たり四半期純利益金額 39円11銭

連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 13,066
現金及び現金同等物の期首残高	66,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,711

(注) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	64,823百万円
有価証券勘定	16,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 27,111百万円
現金及び現金同等物	53,711百万円

トピックス

平成27年8月24日

タイのサハグループと提携し、合併事業を開始

当社は、タイのサハグループとタイおよびASEAN地域での物流事業に関して提携し、サハグループの物流会社に出資を行い、Seino Saha Logistics Co., Ltd.として合併事業を開始いたしました。

同社は、ASEAN経済共同体の発足等により更なる物流市場の拡大が見込まれる同地域において、サハグループの物流基盤とセイノーグループの輸送ノウハウ・技術を融合することで、高品質・低価格の物流サービスを提供してまいります。



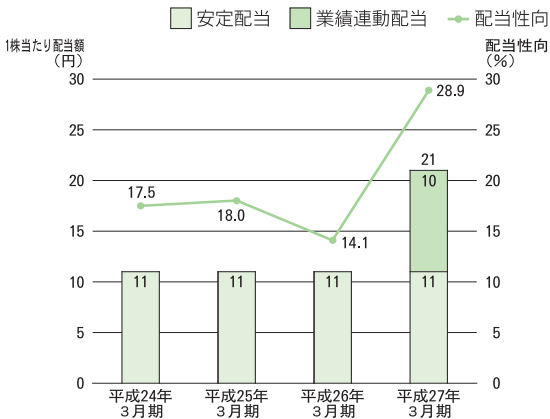
調印式の様子

平成27年6月25日

配当性向を大幅引き上げ

当社は、剰余金の配当等の決定に関する方針を変更し、新たに中間配当制度を導入し、原則として1株当たり年間11円を下限とし連結配当性向30%を目処とした配当を実施するよう努めることといたしました。

平成27年3月期の期末配当につきましても、この方針を念頭におき安定配当11円と業績連動配当10円からなる1株当たり21円とさせていただきます。



平成27年6月10日

関東運輸株式会社を子会社化

当社は、関東運輸株式会社（本社：群馬県前橋市）の株式取得により、平成27年6月10日付で同社を子会社化いたしました。

同社は、チルド輸送に関して高い技術およびノウハウを有し、北関東地域においてはチルド物流の圧倒的な配送密度を持つ地域No.1のドミナントプレーヤーであると共に、全国レベルでチルド配送に対応できるネットワークを持っていることから、今後はセイノーグループとして、常温・チルド・冷凍の3温度帯のフルライン物流網を広げ、輸送サービスの強化を図ってまいります。



県央物流センター



本社営業所

平成27年 5月29日

自己株式の取得を実施

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成27年2月17日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月1日から平成27年5月29日にかけて、当社普通株式1,955,800株を、総額2,989,259,500円で取得いたしました。

平成27年 5月11日

企業向け金融サービスの拡充（3拠点体制の整備）

当社のその他事業会社・セイノーフィナンシャル株式会社では、5月11日付で、東京都（中央区）および大阪市（西成区）に支店を開設し、大垣本社を含む3拠点体制を整えました。

物流業界初の取り組みとなる法人向け売掛金を償還請求権なしで買い取り資金化する「売掛金買取サービス」、売掛金を担保としてご活用いただくことで新たな資金調達手段を提供する「売掛金担保融資」、法人向け売掛金の回収を保証し、代金を立替えの後回収する「売掛金回収サービス」、消費者向け売掛金の回収を保証、代金を立て替えの後回収する「後払い決済サービス」等、充実したサービスを提供してまいります。

（お問い合わせ先）

TEL：0584-82-5733

E-mail：financial@seino.co.jp

(<http://www.seino.co.jp/financial/>)

役員

(平成27年9月30日現在)

代表取締役会長	田	口	義	嘉	壽
代表取締役社長	田	口	義		隆
代表取締役	田	口	隆		男
取締役	大	塚	委		利
取締役	神	谷	正		博
取締役	丸	田	秀		実
取締役	古	橋	治		美
取締役	棚	橋	祐		治
取締役	上	野	健	二	郎
常勤監査役	熊	本	隆		彦
常勤監査役	寺	田	新		吾
監査役	加	藤	文		夫
監査役	笠	松	栄		治

- (注) 1. 棚橋祐治および上野健二郎の両氏は、社外取締役であります。
2. 加藤文夫および笠松栄治の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役棚橋祐治および上野健二郎の両氏ならびに監査役加藤文夫および笠松栄治の両氏を、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

会計監査人

(平成27年9月30日現在)

有限責任 あずさ監査法人

株式の状況

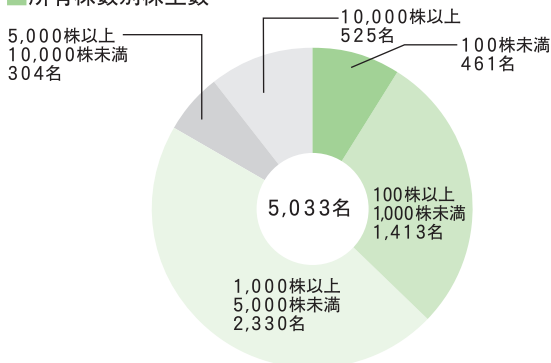
発行株式の総数 (平成27年9月30日現在) 207,679,783株
株主数 5,033名

大株主

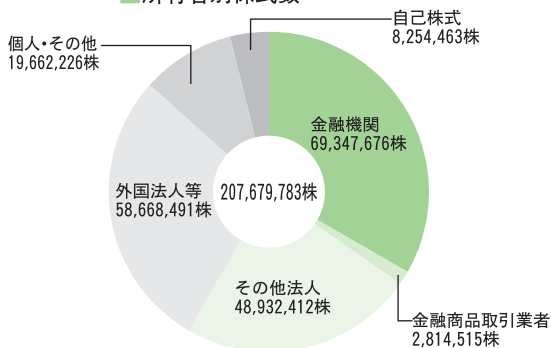
公益財団法人田口福寿会	24,818千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,848
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,848
株式会社十六銀行	6,538
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,347
日野自動車株式会社	4,359
株式会社大垣共立銀行	4,065
MSCO CUSTOMER SECURITIES	3,416
田口義嘉壽	3,269
アドニス株式会社	3,244

(注) 上記のほか当社保有の自己株式8,254千株があります。

所有株数別株主数



所有者別株式数



株主メモ

事業年度 配当金受領株主確定日	4月1日から翌年3月31日まで 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同連絡先	毎年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（通話料無料）
公告の方法	電子公告 http://www.seino.co.jp/seino/shd/koukoku/index.htm ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など、当社をご理解いただくための様々な情報を紹介しております。

(<http://www.seino.co.jp/seino/shd/>)



また、西濃運輸株式会社のホームページでは、幅広い輸送商品や輸送に役立つ情報などを紹介しております。

(<http://www.seino.co.jp/>)

